

主な出来事

【内政】

- 9日, レナモ指名の防衛・国家安全保障評議会メンバーの射殺。
- 12日, ソファラ州ゴロンゴザ郡クルマゼにて国防軍が5人以上のレナモ武装兵を殺害。
- 13~16日, 第5回フレリモ中央委員会の開催。
- 18日, マニカ州シモイオのレナモ事務所の放火事件発生。
- 18日, レナモのシュロ・イニャンバネ州議会副議長が何者かに銃撃され, 重傷。

【外交】

- 19~20日, ニュシ大統領のドイツ公式訪問。
- 21~22日, ニュシ大統領のベルギー公式訪問。
- 19~22日, 債務問題の対応でロザリオ首相が訪米, ラガルド IMF 専務理事他と会談。
- 25日, ニュシ大統領のモザンビーク・マラウイ・ザンビア三カ国首脳会談出席。
- 4~5日, アデシナ・アフリカ開発銀行総裁のモザンビーク来訪。

【経済】

- 3日, 米 WSJ 紙モザンビークの新たな対外債務疑惑を報道。
- 15日, IMF, モザンビーク政府が未公表の債務存在を認めたと発表。
- 22日, モザンビーク北部ロブマガス田-南ア・ハウテン州間の長距離ガスパイプライン建設に係る協定締結。
- 26日, 最低賃金の新基準を発表。
- 28日, ロザリオ首相が対外債務問題に係る記者会見を実施。

【内政】

政府・レナモ間緊張

防衛・国家安全評議会レナモ・メンバーの射殺

・9日夜ベイレ市にて, レナモ党指名の防衛・国家安全保障評議会メンバーが射殺された。三輪タクシーが身元不明の一味による AKM 銃の銃撃を受け, 運転手及び乗客 2 人が死亡, 内 1 人は, レナモ党指名の防衛・国家安全評議会のメンバーであるジョゼ・マヌエル氏。マヌエル氏の死去については, レナモ党のマシャンガ報道官も確認済み (11日オパイス紙)。

ザンベジア州児童の移転

・レナモ武装兵による襲撃を恐れ, 学校が閉鎖に追い込まれているため, ザンベジア州モルンバラ郡サベ地区の 9000 人以上の児童が他地域に移転している。同地域には昨年からのレナモが新たに軍事基地を設置し, 治安が悪化している (11日 AIM 紙)。

レナモ武装グループの殺害

・12日、ソファラ州ゴロンゴザ都クルマゼにてモザンビーク国防軍が少なくとも5人のレナモ武装グループを殺害した。クルマゼは、レナモの基地が所在する本部サトゥンジラから数キロの距離にある。軍需物資を輸送中の国防軍をレナモ武装団が待ち伏せ攻撃し、交戦の結果死者が出た模様。

#### レナモ武装兵による国道7号線の車両通行妨害

・16日夜、レナモ武装兵が、テテ州とマニカ州を繋ぐ国道7号線のマニカ州のプンゴエ川～バルエ郡カタンディカ村間に深い溝を仕掛け、一時的に道路が寸断された。同道路は、地域住民の支援を受けながら、州公共事業水局チームが派遣されて約6時間後に復旧した。同溝により、一時的に渋滞が生じた他、3台の車両（トラック2台、一般車両1台）が同溝に落ち破損、乗車していた1名が負傷した。

#### マニカ州シモイオのレナモ事務所の放火

・18日早朝、マニカ州シモイオ市にあるレナモ事務所2箇所が正体不明の集団により放火され、事務所にあった現金（職員の給料に充当予定であった35万メティカル（約8000米ドル相当）、IT機器（パソコン2台・音響器材）、及び党の記録文書が盗まれた。18日、正体不明の集団はソアルポ地区のレナモ事務所に現れ、警官に暴行を加え、ドアをこじ開けて侵入し、ガソリンを使って放火した。その30分後、同集団は軽自動車に乗り、シモイオ市内にある同州本部に移動し、同様に放火した。同本部は警察署と銀行の間に位置し、各機関の警備員の他、警察官が警備している場所であることから、レナモ議員は、フレリモの指示による犯行であるとして強く非難している（19日付Club of Mozambique紙）。

#### レナモのイニャンバネ州議会第2副議長の銃撃

・18日、レナモ所属のアントニオ・スルタネ・シュロ・イニャンバネ州議会副議長が正体不明の何者かに銃撃され、重傷を負ったものの一命を取り留め、現在イニャンバネ州立病院で入院中。シュロ副議長は仕事を終えての帰宅途中、自宅付近で背後から3回に亘って発砲を受けた（19日付フォーリャ・デ・マプト紙）。

#### ソファラ州シランバ地区におけるレナモ武装兵の占拠

・24日、レナモ武装兵は、ドゥラカマ党首の指示により、ソファラ州シェンバ郡シランバ地区を占拠。同地区のプロトコール居住地を占拠し、現地の警察署を本部として、正式なレナモ党旗を掲げた（26日VOA紙）。

#### 治安情勢

#### モライス・イニャンバネ州森林・野生動物局長の殺害

・21日夜、イニャンバネ州マシィシ市にてモライス同州森林・野生動物局長が自宅にて殺

害された。覆面の犯行グループは、被害者の自宅に侵入の上、就寝中であった被害者を妻の前で刃物にて殺害した。犯人グループは局長が死亡したのを確認した後、金品等を盗まずに逃亡した。

#### インド人サシ・ナリアナン氏の殺害

・23日午前、マニカ州シモイオ市にてインド人サシ・ナリアナン氏（63歳）が自宅にて殺害された。犯行グループは被害者を布で窒息死させ、ロープで縛り付けた。同氏はマニカ・ソファラ両州にて農産物を営んでおり、シモイオ市街で3名のインド人と同居していた。犯行グループはコンピュータ3台、携帯電話6台、現金2万メティカル（385米ドル相当）と書類が入ったブリーフケースを盗んで逃亡した。マニカ州警察によれば、犯行グループは被害者宅の玄関ドアや窓を破壊して侵入し、住居者全員に暴行を加えた際、同氏を窒息死させた。25日、犯罪容疑者5名が逮捕された。

#### ガバナンス強化

##### 第5回フレリモ党中央委員会の開幕

・13～17日、第5回フレリモ党中央委員会がマプト郊外マトーラ市で開催された。ニュシ大統領は、開幕式のスピーチで、党内融和の重要性、国内における2大脅威（レナモの攻撃及び自然災害）、平和と経済成長の達成に向けた取組、貧困層や弱者の意見を重視し、未来に向けた堅い決意を述べた。

##### 国家人権委員会（CNDH）メンバーの任命

・6日、ニュシ大統領は、国民の人権と自由を保護すべく、Aminudine Muhamad氏、Ernest Cassimuca Lipapa氏、Arnaldo Chalaua氏を国家人権委員会（CNDH）の委員として任命した。

#### 干ばつ対策

・1日、農業・食糧安全保障省高官のアントニオ・パウロ氏は、モザンビーク南部・中部における干ばつが約150万人のモザンビーク国民に影響を与えている旨発表。干ばつで最も被害を受けているのは、中部のテテ州、ソファラ州及び南部のガザ州であり、それぞれ34万3413人、32万8002人、22万0282人が影響を受けている。

・4日、マシャティネ国家災害対策院（INGC）総裁は、干ばつ被害者の支援のため1億300万ドルが必要と述べた。INGCはJICA、WFP、USAID、UNICEF、世銀、イタリア政府等を招集して干ばつの現状に関する説明を実施した。

#### その他

##### ゴンサルヴェス元ペイラ大司教（和平仲介者）の逝去

・6日、ゴンサルヴェス元ペイラ大司教は腎臓疾患のためペイラ市内の病院で逝去（享年79歳）した。同大司教は、1992年のローマ和平合意において中心的な仲介者の役割を果たし、レナモのドウラカマ党首を和平合意に署名するよう説得すべくソファアラ州のマリングに何度も足を運んだ。ゴンサルヴェス大司教の逝去を悼み、ニュシ大統領及びドウラカマ・レナモ党首はメッセージを発出。

## 【外交】

### 要人往来

#### ニュシ大統領のドイツ訪問

・19～20日、ニュシ大統領が訪独。バロイ外務協力大臣、コウト鉱物資源・エネルギー大臣、トネラ商工大臣等政府関係者の他、モザンビーク経団連（CTA）が引率するインフラ・建設、炭化水素、通信、農業、観光分野のモザンビーク企業家（37名）ミッションも同行。メルケル首相との首脳会談、ガウク大統領、ミュラー連邦経済協力開発大臣、在独モザンビーク人との交流、モザンビーク・独ビジネスフォーラムへの出席、ベルリン・シーメンス社のタービン生産ユニットの視察を行った。またビジネスフォーラムでは、CTAがアフリカ諸国との協力を総括する独企業家連盟と覚書を締結。

・ニュシ大統領は、モザンビーク政府が、恒久平和の確立に向けて引き続き努力を続ける旨約束すると共に、平和の実現において投資家を必要としていると述べ、モザンビークに対する投資の拡大を呼びかけた。メルケル首相はニュシ大統領による努力を讃えると共に、モザンビーク政府・レナモ間の対立について政治的解決を求めた。またドイツは、平和の回復を保障すべく、モザンビークに貢献する準備があるとしつつも、一国としてのみならず、欧州という地域レベルにおいて、最善な貢献方法を探るべく、関係者と引き続き接触したいと述べた。

#### ニュシ大統領のベルギー訪問

・21日～22日、ニュシ大統領はベルギーを訪問し、バロイ外務協力大臣、トネラ商工大臣、コレイア土地・環境・農村開発大臣他政府関係者が同行した。

・フィリップ国王、ミシェル首相、ブルジョワ・フランドル政府首相と会談。

・EU議会及びEU本部を訪問し、シュルツEU議会議長、トウスク欧州評議会議長、ユンカーEU委員長、モゲリーニEU外務・安全保障政策上級代表と政治経済協力につき協議した。モザンビークの軍事的緊張関係に触れたところ、各代表は、ニュシ大統領に対し、レナモの武装解除を含め、平和的解決方法を模索するよう求め、同プロセスに協力していく用意があると約束した。

・バルコム欧州投資銀行（EIB）副総裁との会談では、同副総裁はパイプラインを中心とするインフラ分野での投資継続を保証。

・ベルギー/ルクセンブルク・アフリカ・カリブ・大洋州地域農工業分野商工会議所

(CBL-ACP)デル・ヴォート理事長及びアフリカ・カリブ・大洋州 (ACP) グループ・ゴメス会長と面会、ベルギーとルクセンブルクの企業関係者と昼食を共にし、モザンビークへの、特に農業分野等への投資を勧誘した。

#### マラウイにおける三カ国首脳会談

・25日、ニュシ大統領は、マラウイ・リロングウェで行われたモザンビーク・マラウイ・ザンビアの三カ国首脳会談に出席。バロイ外務協力大臣、モンテイロ内務大臣、メスキータ運輸通信大臣等が同行した。同会談において、南部アフリカにおける輸送インフラの利用、エネルギーの生産と分配の機会を最大化とするという共通の関心事項につき議論され、モザンビークとマラウイの政治情勢、及びマラウイにおけるモザンビーク人難民問題も議論された。

・ニュシ大統領は、マラウイ政府がモザンビーク人を受入れ、支援を行っていることに対して謝意を表明した。今後難民が自発的にモザンビークに帰国できるよう条件を整えることが勧奨された。

#### ロザリーオ首相の訪米

・19～22日、新たに明らかになった対外債務に関する説明と、IMF及び世銀とモザンビークの関係改善に向け、ロザリーオ首相が訪米。ロザリーオ首相とラガルド IMF 専務理事の会合は、友好的かつオープンな雰囲気で行われ、公的債務関連事項と IMF の対モザンビーク技術支援が話し合われた。ロザリーオ首相はさらにワシントンにて、国務省、世銀、駐米 SADC 諸国大使、現地モザンビーク人コミュニティ代表と会合を行った。IMF とモザンビークは、マクロ経済的評価とモザンビークの信頼回復に向けての道筋を見極めるため、今後建設的な形で協力していくことが確認された。

#### 国家災害対策院のイスラエル訪問

・9日、国家災害対策院 (INGC) 技術チームは、乾燥及び半乾燥地域における水管理技術の意見交換を目的として、イスラエルを訪問。同技術チームは、イスラエルの灌漑及び水管理、干魃に耐える適切な農業技術を学ぶ意向。

#### アフリカ開発銀行総裁の来訪

・4～5日、アデシナ・アフリカ開発銀行総裁が当国を訪問。ニュシ大統領との会談後、2017年までに農業分野を中心に17億米ドルの支援を行っていく旨を発表した。現在、アフリカ開発銀行は運輸、エネルギー、保健等の分野で、19のプロジェクトに融資(合計5億8500万米ドル)しており、これを2017年までに3倍に拡大させる予定。農業分野に加え、エネルギー・運輸分野への支援も行っていく予定。更にエル・ニーニョ現象による干ばつ・洪水被害にあった人々を支援すべく1500万ドルを提供する旨を発表。

## 中国議員団の来訪

・25日、中国人民政治協商会議外交委員会の Pan Yunhe 委員長他がモザンビークを来訪し、マカモ国会議長と会談を行った。

・マカモ議長は、中国による多角的な支援に謝意を表しつつ、国会議事堂、議員会館、議員宿舎等のインフラ建設や維持管理を始めとして、議会に関連する支援が得られることを希望する旨述べた。また両国代表団の往来を通じた意見交換、協力メカニズムの構想、調査団の派遣等により、経験の相互共有を促進していきたいと述べた。

・Yunhe 委員長は、モザンビークは大きなポテンシャルを有し、人材育成、鉱物資源、港湾、鉄道、公共事業、特に国家の発展基盤となる農業分野における開発戦略を活性化することが、両国に共通する関心事項であり、中国にはそれらの技術を有すると述べた。同会談後、同議員団は、モザンビーク・中国議員友好連盟を設立すべく、モザンビーク国会議員グループとも会談した。

## 「AMANI Africa II」演習評価会合

・4～8日、マプトで「AMANI Africa II」演習評価会合が開催された。4日の開会式において、バロイ外務協力大臣は、「アフリカ軍は、紛争の予防、解決プロセス、及び平和維持活動、特にアフリカ大陸各地における平和支援ミッションの活動を通じて中心的な役割を果たし続けている。今次会議においては、緊急展開部隊の作業計画に関する種々の問題が検討され、我々の平和と安全保障の構築のための資金拠出に係る考え方に反映されるものと確信。アフリカの緊急展開部隊が効果的な役割を果たすための挑戦は、各国の軍隊能力に不均衡があること」と述べた。

## **【経済】**

### **主要経済指標**

#### **各指標**

- ・名目 GDP：159.4 億米ドル（2014 年世銀改）。
- ・GDP（1 人あたり）：585.6 米ドル（2014 年世銀改）。
- ・GDP 成長率：6.3%（2015 年、IMF 推定）。
- ・輸出（通関ベース）：39.16 億米ドル（2014 年中銀）。

主な輸出品は、アルミニウム、石炭、電力、天然ガス、たばこ、重砂、木材、砂糖。

輸入（通関ベース）：79.51 億米ドル（2014 年中銀）。

主な輸入品は、機械類、ディーゼル、自動車。

- ・インフレ率：11.25%（2015 年国家統計院）。

## 2016 年度最低賃金の決定

26日、モザンビーク政府は最低賃金の新基準を発表した。新基準は、対前年比3.6~12.5%上昇しており、4月1日に遡り効力を発する。ディオゴ・労働・雇用・社会保障大臣は「今回の最低賃金交渉の結果は最善のものでありこれ以上のものはなかろう。モザンビークの賃金上昇により経済状況が改善することを願う。」と述べた。なお、2016年度最低賃金は以下の通り（現在1ドル=約46メティカル）。

- ・農業、畜産業、狩猟及び植林：3,298メティカル（前年比3.6%増）。
- ・漁業：半工業は、3,815メティカル（前年比9.0%増）。いわし漁は、3,375メティカル（前年比12.5%増）。
- ・鉱業：大企業は、6,213メティカル（10.11%増）。採石は、4,907メティカル（8.11%増）。製塩業は、4,476メティカル（7.18%増）。
- ・加工業：工業は、5,200メティカル（8.00%増）。パン製造は、3,985メティカル（5.15%増）。
- ・電力、ガス及び水道会社：大企業は、6,036メティカル（11.75%増）。中小企業は、5,421メティカル（11.75%増）。
- ・建築業：4,886メティカル（9.00%増）。
- ・サービス（金融を除く）：5,050メティカル（8.00%増）。
- ・金融サービス：銀行及び保険会社は、8,750メティカル（8.70%増）。マイクロ・ファイナンス及び保険会社等は、8,400メティカル（7.79%増）。
- ・公務員：対前年比4~7%増。7%増となったのは、初等教育教員、看護師、保健技師、看護助手、医師、警官、治安部隊。（27日付）

## 対外債務問題（報道順）

### EMATUM 債務再編の承認

5日、閣議にて、EMATUM 債務再編を承認した。モザンビーク政府と債権者代表団（Credit Suisse, VTB Capital）との間で合意された新債務計画では、債務返済期限が2年間延長され7年となり、年2回の返済で年間返済総額は当初の2億ドルから7,600万ドルに減額となっている。また、当初契約では返済残高は6.97億ドル、2020年までに金利6.305%（利回り8.5%）で返済予定であったが、今回の新債務では返済残高は6.97億ドルの80%分に減額、2023年1月までに金利10.5%（利回り14.4%）で返済することとなる。（5-6日付）

### 新たな対外債務の疑惑

#### ① 3日付 Wall Street Journal (WSJ) 紙報道概要

- ・2013年、モザンビークまぐろ会社（EMATUM）債務締結と同時期に、モザンビーク政府は、EMATUMとは別の巨大な債務を負った。この債務も EMATUM 同様政府保証を得ている。
- ・新債務は「Pro-Indicus」社によるもので、債務総額は少なくとも7.87億ドル、返済期限は2021年と推定。

- ・これにより、2013年のモザンビークの債務総額は少なくとも14億ドルとなる。

## ②WSJ紙報道への反応

- ・ゴヴェ中銀総裁は、「報道は読んだが本件については何も承知しないためコメントできない。国家の債務持続性を分析するため、中銀には全ての債務が登録されているが、右債務に関する情報は登録されていない。」と述べた。

- ・マレイアーネ経済財務大臣は、記事は読んだがまだ分析していないとし、近々コメントすることを約束した。

- ・野党第一党レナモは、国会において真の公的債務状況及びEMATUMの持続性につき説明を求めている。

## ③Pro-Indicus社について

- ・Pro-Indicusは2013年12月21日に設立。株主情報詳細は不明。

- ・モザンビーク防衛省が100%株主であるMonte Binga社が、Pro-Indicusの50%の株を所有すると共に国家情報治安局(SISE)もPro-Indicusの株を所有。

- ・定款によると、同社の目的は、空、宇宙、海洋、河川、湖、及び国土の領土的統合安全保障システムの設計、資金調達、設置・管理とインフラ分野の安全サービス提供である。(8-9日付)

## 新たな対外債務発覚に対するIMFの対応等

### ①15日IMFアフリカ部長 (Ms. Antoinette Sayeh)が実施した記者会見内容は次の通り。

- ・今週、モザンビーク政府は、これまでIMFに対して明らかにしていなかった債務の存在を認めた。この債務額は10億ドルを超えるものであり、我々(IMF)のモザンビーク・マクロ経済見通しを大きく変えるものである。

- ・詳細については現在モザンビーク政府と協議中。

- ・モザンビーク政府に対し、未公開の債務関連取引は全て、如何なる目的であろうとも、透明性をもって公的に報告する必要がある旨忠告した。

- ・18日の週に予定されている政策支援インストルメント(PSI)及びスタンドバイ・クレジット・ファシリティ(SCF)融資のためのIMFミッションは、本件に係る全容が明らかとなり評価が行われるまで中断される。

### ②IMFの記者会見を受けた各紙報道

- ・現在、マレイアーネ経済財務大臣及びゴヴェ中銀総裁が世銀及びIMFとの春期会合に出席中。同会合の場で上記のIMFの立場が発表された。

- ・昨年10月、モザンビークはIMFに対し、SCFからの2億450万の特別引出権(Special Drawing Rights)(2億8290万米ドル相当)による融資を申請し、12月に最初のディスバースとして約1億1,890万ドル相当分が支払われた。しかし、2度目のディスバースは凍結されることになろう。

- ・低所得国を対象とした資金支援確保のための支援であるPSIの今次分は、今年6月に終



了予定であり、モザンビーク政府は、IMF との関係強化と次の PSI 実施に向けて協議中。

・マレイアーネ大臣は、「これ以上公開されていない債務は無い。EMATUM 債券保有者に対し提示した債務額には本件も含んでおり、債務総額は 110 億ドルである。」と述べた。

・IMF との関係改善及び本件に関する協議のため、モザンビーク政府はロザリーオ首相及び技術者ミッションをワシントンに派遣する。(18 日付)

### 第 3 の対外債務の発覚

#### ①全体像

8.5 億ドル相当の EMATUM 債務, 9.5 億ドル相当の Pro-Indicus の債務(2014 年当初は 7.87 億ドル)に加え、約 5.5 億ドル相当の第 3 の対外債務が確認された。これにより、Credit Suisse 銀行と露 VTB 銀行に管理された政府保証付の債務総額は合計 23 億ドルとなる。

#### ②第 2 の債務について

Pro-Indicus の債務については、当初モザンビーク政府はその存在を否定し、EMATUM 債務の一部であるとしていた。しかし実際には、Pro-Indicus は政府のソブリン保証がついた独立債務であり、天然ガスのプラットフォームを警備するために、警備艇、無人ヘリコプター及び武器を購入する目的で負った債務である。EMATUM 及び Pro-Indicus は共に、国家情報治安局 (SISE) 幹部のアントニオ・カルロス・ロザリーオ氏が代表となっているために、この事実が隠されていたのであろう。

#### ③第 3 の債務について

・第 3 の債務は、ペンバ・ロジスティックベース・プロジェクト関連の 5.5 億ドルの債務であり、この債務の存在は Africa Confidential 紙から露 VTB 銀行に確認済み。同プロジェクトの正式名称は、炭化水素ロジスティックセンター整備プロジェクトで、将来的にペンバ地域において、商業港や産業、住居、製造業及び観光の拠点を整備する目的がある。第 1 フェーズでは、300m の岸壁建設と 60ha の産業地区開発のために約 1.5 億ドル相当が使用されたようだ。ペンバ・ロジスティックベース・プロジェクトは、炭化水素公社 (ENH) 及びモザンビーク港湾鉄道公社 (CFM) の合弁企業 Portos de Cabo Delgado (PCD) 社に委託された、更にその後、公開入札を経ることなく ENH Logistics 社及びナイジェリア Orlean Invest 社の合弁企業 ENHILS 社に二次委託されている。

・しかし、実際には、ゲブーザ前大統領がシパンデ元国防大臣との交渉目的に使用した可能性がある。すなわち、2014 年 4 月、同元国防大臣のグループがゲブーザ前大統領に対し、既に彼らが創設していた Cabo Delgado em Movimento 社ではなく ENHILS 社を指名したとして、不満を示した。そこで本件 5.5 億ドルは、シパンデ氏の怒りを静めるための支払いに利用されていたかもしれないとみられている。(20 日付)

### IMF とロザリーオ首相の会合

・19 日、ロザリーオ首相はラガルド IMF 専務理事との会合の場で、公式に今回の新債務の

存在を認めた。会合は、友好的かつオープンな雰囲気で行われ、公的債務関連事項と IMF の対モザンビーク技術支援が話し合われた。

・ルーザ通信がキャリーする IMF プレスリリースによると、IMF とモザンビークは、マクロ経済的評価とモザンビークの信頼回復に向けての道筋を見極めるため、今後建設的な形で協力していく。また、昨年末に約束が交わされた 2.85 億ドルの IMF 融資のうち、予定された第 2 回目の融資 1.55 億ドルはキャンセルとなった。

・首相府の発表によれば、ロザリーオ首相はさらにワシントンにて、国務省、世銀、駐米 SADC 諸国大使、現地モザンビーク人コミュニティ代表とミーティングを行った。(21 日付)

### IMF ステートメント

・23 日、IMF のミシェル・ラザール (Mr. Michel Lazare) 対モザンビーク・ミッション代表が、「IMF はモザンビークを支援する用意がある」とする趣旨のステートメントを発表した。ステートメント概要は以下の通り。

①今週前半に行われた、ロザリーオ首相とラガルド専務理事との会合を受けて、モザンビークのルーカス財務副大臣を団長とする専門家チームが IMF のモザンビーク担当チームと集中的に協議を行った。

②関係当局は、モザンビーク政府が事前に IMF に通告していなかった 10 億ドル以上に上る政府保証債務が存在することを認めた。IMF スタッフは、モザンビーク当局が広範な情報を開示したことは、モザンビークの信用と信頼の完全な回復に向けての重要な第一歩を記すものとして歓迎した。

③今後、IMF とモザンビーク政府は、この情報開示のマクロ経済的影響の評価と財政的安定性、債務の持続性の強化、及び公営企業の管理と監視強化のための方策検討に向けて、建設的に作業を続ける。(25 日付)

### 各界要人のコメント

今般発覚した対外債務問題に関する、当国各界要人のコメント次のとおり。

#### ①マカモ国会議長

国民は皆、政府が民間企業のために 10 億米ドル以上の債務を約束した動機が如何なるものか、疑問を持っている。どのような経緯で債務が生じたかを含め、政府が債務の詳細を国民に説明することが、政府の最優先事項であろう。今後、政府による詳細説明が行われるよう、国会の常任委員会で臨時会議を招集するか、6 月 26 日に再開される第 3 回通常会期まで待つかが協議される。

#### ②シマンゴ MDM 議員団長

なぜ国会や国際金融機関で債務契約に関する審議が行われなかったのか等、背景を詳細に分析するための調査委員会を設立すべき。また、大統領は債務の背景について国民に説

明すべき。民主国家は債務を隠蔽しない。国家が保証した債務であれば、中央銀行や国会が必ず承知しているはずである。

### ③ソアレス・レナモ議員団長

国会の承認無しに我が国が10億米ドル以上もの債務を負うこととなった、その指導者である大統領には、至急責任を取ってもらう必要がある。国民は大きな不満を抱いており、政府は早急に首尾一貫した説明を行うべき。元来モザンビーク人は静かで平和を好む国民であるが、現在は怒りで興奮した状態にある。この債務スキャンダルに関しいち早く説明し、国民の生活を改善してもらいたい。さもなければ、誰かがグッドガバナンスを回復させなければならない。そもそも我が国では、世界の最貧困層にある人々が多い状態であるにも関わらず、多額の債務が国の開発に使用されていない。もし、今後ドナーが国民を苦しめる汚職塗れの政府に資金を貸し与えるならば、ドナー側も本物の民主的な開発を望んでいないといえよう。

### ④マシェル・コミュニティ開発基金（FDC）代表（元サモラ・マシェル及びマンデラ大統領夫人）

隠蔽されていた債務が発覚し、同債務の合計金額も不明な状態で、現在モザンビークは不名誉なレッテルを貼られた状態にある。まずは、今後の債務返済のため、債務合計額、各債務にどのような条件が付されているかを把握するべきである。1ヶ月前、我が国は優等生国として知られていたが、今や債務管理が不適切として、悪評を買うこととなった。他方で、誰かを非難し続けるのではなく、土地、零細産業等の資源を最大限活かし、国家収入の増加に向けて今こそ尽力すべき。

### ⑤サロマン元財務相及び元 SADC 事務局長

政府は、発覚した情報が正しい情報か否かを早急に確認し、他に詳細なデータがあれば、補足する必要がある。他方、このような政治が中断された状態はポジティブにも解釈できる。今回、政府が内部情報を洗い出して整理することで、今後 IMF ミッションが来訪する際には正しい調査ができるだろう。過去の IMF ミッション来訪時は、十分な準備時間がとれなかったと嘆く事が多かった。問題は情報の中身であるが、今日、故意に情報を隠蔽するようなことはできない政治の仕組みになっているため、政府が故意に情報を隠蔽したとは考えにくい。(19-26日)

## ロザリーオ首相の記者会見概要

①28日、ロザリーオ首相はマレイアーネ経済財務大臣とモンドラーネ海洋・内水・漁業大臣とともに記者会見を行った。

### ②ロザリーオ首相発言

・2015年12月31日時点での政府保証付きを含めた公的債務及び中銀債務の総額は116.4億ドルであった。このうち、98.9億ドルが対外債務であり、さらに内2.47億ドルが中銀によるものである。また同時点での国内債務は17.5億ドルであり、2.33億ドルの追加的債務

が現在協議中。

- ・既に公表されているように、EMATUM 債務は 8.5 億ドルであり、そのうち 3.5 億ドルが漁業用船舶と資材のために、5 億ドルが沿岸警備のために使用されている。モザンビーク政府は、元利合計 2 億ドルを毎年返済することになっていた。しかし、2017 年からは、(債務借りにかえにより) 利子分のみを年間 7,800 万ドル、計 7 年間返済することとなっている。元本は 2023 年に 7.31 億ドルの 1 回払いとなっている。

- ・また、EMATUM と同時期の 2013~2014 年に政府は (a)Pro-Indicus SA に 6.22 億ドル、(b)MAM SA (Mozambique Asset Management) に 5.35 億ドルの政府保証を付与している。

(a)Pro-Indicus は天然ガス企業の安全確保、海洋船舶と海運の保護、モザンビーク領海における海難救出を目的としている。

(b)MAM は Pro-Indicus に対してサービスを提供し、Pro-Indicus の船舶修理及び維持管理の過程で外貨が流出しないようにする目的である。

- ・これらの債務が国民に影響を及ぼさないよう、政府は同 2 社が活動を開始し、債務を履行できるように対応している。

- ・右債務の情報はもっと早くにモザンビーク国民と IMF 及び世銀等の国際的パートナーに共有すべきであったが、旧政府から新政府の移行過程での不安定な時期であり、このような結果になってしまった。

- ・情報の透明性という意味では、政府は IMF 及び世銀との協議を開始しており、2009~2014 年の間に公的治安部門での能力強化のために 2.214 億ドルを 2 国間債務として契約している。

- ・ワシントンで行った IMF と世銀の協議では、類似の状況が再発しないように財政的透明性確保に向け動いている。また、今次債務のマクロ経済的影響を分析している。

- ・また世銀からは、今年分の財政支援は今回の債務調査終了後に行われると通告された。

- ・今後債務に関する情報は、議会でも情報開示を行う。

- ・天然資源開発については今年中に最終投資決定があることを願っている。既に ENI とアナダルコとの交渉は完了していると言える段階にある。

- ・モザンビークは現在、洪水、干ばつ、レナモとの状況など困難を抱えているにも拘わらず昨年の経済成長率は 6.3%であった。これは SADC 域内でコンゴ民、タンザニアに次ぐ第 3 位である。

### ③質疑応答

問 1 (債務の詳細及び政府の債務返済計画如何。)

答 1 (経済財務大臣)Pro-Indicus の 6.22 億ドルの債務は、5 年払いで利率「LIBOR +3.75%」である。今年 3 月に 2,400 万ドルの支払いを終えており、現在残高 5.98 億ドル。年間平均 1.19 億ドル返済することになっている。MAM の 5.35 億ドルは 4 年払いで利率「LIBOR+7.95%」、今年 5 月に 1.34 億ドルの返済を予定している。MAM はより商業性が強いが、政府保証がついているため、もし企業が返済出来ない場合は政府が返済しなければならない。返済につ

いては各社が解決策を模索しており、もし解決策が見つからなかった場合は…、いや必ず解決策は見つかるだろう。なぜなら国家予算はかなり厳しい状況であり、2社の確実な操業に向けて話しあっているからである。

問2（IMFとの協力状況如何。IMFとの協議の中で監査の話題は出たか。）

答2（首相）IMFによる質問には明確に回答しており、協力している。我々にはIMFの経験が必要である。監査については今のところ話題には出ていない。

問3（世銀の財政支援実施状況如何）

答3（経済財務大臣）世銀とIMFは共に活動している。我々は同財政支援がキャンセルされるというような公式な情報には全く触れていない。

（首相）公式な発表は見ても聞いてもいないが支援を延期した由。訪米時の世銀との会合は大変率直かつオープンであった。

問4（MAMとPCD（Portos de Cabo Delgado）との関係如何）

答4（経済財務大臣）MAMとPCDは一切関係無い。

問5（EMATUMの船舶購入に関し公開入札が行われずに仏企業と契約しているのはなぜか。）

答5（首相）EMATUMの船舶は、沿岸警備を含む一つのパッケージである。当時最も安価で購入できるものはこれのみであり、また軍事部分を含むため公開入札を行わなかった。ご存知の通り、通常軍事関連のものについては公開入札を行わないこととなっている。

問6（現状をどのように評価するか。何が悪くて何が悪くなかったのか。）

答6（首相）良かった点としては海洋天然資源保護が強化されたことだろう。ワシントンでも、モザンビークはますます安全かつ強化されているという話があった。良くなかった点は、本来2017年にはアナダルコもENIも開発を始め利益を上げているはずであったが、それが遅れているためにPro-Indicusが本来得られるはずであった収入を得られていないことであろう。

問7（EMATUM, Pro-Indicus及びMAMの株主構成如何。）

答7（海洋・内水・漁業大臣）EMATUMは80～83%が政府保有。

（経済財務大臣）各社の構成状況は、MAMがJIPS社98%、EMATUM1%、ProIndicus1%であり、ProIndicusはEMOPESCA、IGEP及びJIPS社が33%ずつ所有している。（28日付）

## 鉱物資源

### モアティーゼ炭鉱事業に係るVALE・三井間の交渉

・三井が2014年にVALEと合意したモザンビークの炭鉱権益のJV条件を改定する旨検討しているとの情報に対し、VALEは三井とのパートナー関係につき契約条件を改定する予定は無いと述べた。

・2月発表のVALE決算報告書によると、VALEは本件操業に年間5億ドルの損失を被っており、同社の昨年第4四半期の総損失85.7億ドルのうち、モザンビーク損失分は第2の規模である。

・VALE は、モザンビークの石炭開発の権益に関する三井との売買契約につき、同契約を締結するためのプロジェクトファイナンスを得ることができていない。三井は、NEXI 及び JBIC とのファイナンス獲得にむけ、VALE を引き続き支援している由。(3月31日付)

#### Vale Mozambique・三井間の権益売買に係るキャピタルゲイン税

・国税庁は Vale Mozambique 等様々な企業とキャピタルゲイン税につき交渉している。2014 年から始まった Vale Mozambique・三井間の権益売買交渉はまだ終了していないが、売買自体は周知されており、国税庁は本件に関する税収獲得のため準備している。

・ナカーレ長官は、交渉中の税額については触れなかったものの、「大きな (Significant)」額であると述べた。Vale Mozambique・三井間の交渉は、三井は Vale Mozambique に、モアティーゼ鉱山の権益 15%分を 4.50 億ドルで、ナカラ鉄道・港湾事業の Vale Mozambique が持つ権益 (全体の 7 割) のうち半分を 3.13 億ドルで買取するというものである。

・なお、豪 Rio Tinto が 37 億ドルで購入した権益を印 ICVL 社に 5 千万ドルで売却した売買契約のキャピタルゲイン税については未だ交渉中であるという。(11日付)

#### インフラ

##### 中国支援によるガスパイプライン

・中国が 60 億ドルを支援するモザンビーク北部ロブマから南ア・ハウテン州までの長距離パイプラインは、中国にとってモザンビークで最大の投資となり、モザンビークの産業発展に寄与するとともに、この地域における中国のプレゼンスを高めるであろう。3月に発表された 2,600km にも及ぶ本パイプライン構想は、中国石油パイプライン局 (ロブマ Area4 の権益を有する CNPC グループ) により F/S が行われる。その後、投資決定後には、資金の 7 割を中国金融公社が用意することとなる。

・大西洋評議会アフリカセンターのルービー氏は、「中国の建設企業はビジネスを得、また南アとモザンビークは必要とする天然ガスの安定確保を得、さらにジンバブエとザンビアは必要なエネルギーを得る」と述べた。2つの隣国を跨ぐアフリカン・ルネッサンス・パイプラインは、両国にエネルギー源へのアクセスを可能とし、モザンビークは天然ガス売却と天然ガスを用いた産業化の発展により利益を得ることができる。(12日付)

##### ロブマ・南ア間長距離ガスパイプライン建設に係る協定締結

・22日、モザンビーク北部ロブマガス田から南ア・ハウテン州までをつなぐ、長距離ガスパイプライン建設に係る協定が締結された。このパイプラインは、近隣諸国への天然ガスの輸出だけでなく、天然ガスをモザンビークの各主要都市及び経済特区に運び、モザンビーク国内の発電及びモザンビークの産業化に寄与しよう。

・本協定はモザンビークの Profin Sociedade Anonima 社、炭化水素公社 (ENH)、中国の China Petroleum Pipeline Bureau 社、China Petroleum Technology Development Corporation 及び南アの Progas Investment 社の間で締結、モザンビーク企業が株式の 56%、中国企業

が 20%, 南ア企業が 24%を所有する。また, 資金繰りも含め本件実施に必要な調査は, 約 4, 500 万ドルで China Petroleum Pipeline が実施しており, 本件実施に係る総額約 60 億ドルのうち約 70%にあたる 42 億ドルの資金も同社が確保する見込み。

・ 本事業の最大の目的は, モザンビークの天然ガス分野での開発戦略を進め, モザンビークの天然ガス収入を最大にすることである。また, 本件実施により 5 万人の直接及び間接雇用の創出と技術移転が期待されている。(25 日付)

(了)